



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 元気寿司株式会社
コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 義範

TEL 028-632-5711

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,999	14.5	1,726	56.0	1,745	68.9	529	20.2
29年3月期	34,936	8.1	1,106	20.7	1,033	24.1	440	47.1

(注) 包括利益 30年3月期 500百万円 (15.5%) 29年3月期 433百万円 (44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	59.93		8.0	8.5	4.3
29年3月期	49.85		7.0	5.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,101	6,829	32.4	773.63
29年3月期	20,141	6,445	32.0	730.04

(参考) 自己資本 30年3月期 6,829百万円 29年3月期 6,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,043	1,295	1,355	4,875
29年3月期	2,564	2,595	466	3,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		7.00	10.00	88	20.1	1.4
30年3月期		6.00		6.00	12.00	105	20.0	1.6
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		12.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,860	3.1	940	0.6	930	2.7	570	3.0	64.56
通期	42,220	5.6	1,810	4.9	1,800	3.1	1,110	109.8	125.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,882,908 株	29年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	30年3月期	54,584 株	29年3月期	54,202 株
期中平均株式数	30年3月期	8,828,581 株	29年3月期	8,828,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,614	12.0	1,517	27.4	1,556	37.5	461	10.7
29年3月期	31,792	11.7	1,191	2.9	1,132	0.5	516	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.28	
29年3月期	58.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,885	6,436	32.4	729.04
29年3月期	19,163	6,091	31.8	689.91

(参考) 自己資本 30年3月期 6,436百万円 29年3月期 6,091百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,880	5.7	830	5.0	490	8.7	55.50
通期	38,250	7.4	1,600	2.8	940	103.7	106.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続くものの、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の高まりに加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、“回転寿司を超える寿司レストランの創造”の基本方針のもと、「『回転しない寿司』の進化と拡大」「人材育成と組織力の強化」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高399億9千9百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益17億2千6百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益17億4千5百万円（前年同期比68.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千9百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQSCの強化に改めて取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

商品につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直すほか、店舗での在庫管理の適正化に取り組む、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー、デザートメニュー、話題性のある催事メニュー等をタイムリーに投入し、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店13店舗を出店し、不採算店9店舗を退店したことにより、総店舗数は152店舗となりました。また、改装等につきましては9店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高328億6千3百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益8億6千7百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、積極的に現地確認し、フランチャイズ先との情報交換等を行ってまいりました。また、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに、国内と同等のQSCレベル維持のための派遣指導等を積極的に行うほか、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、米国1店舗、シンガポール1店舗、香港8店舗、中国8店舗、インドネシア6店舗、フィリピン2店舗、オーストラリア1店舗を出店し、また、米国1店舗、香港6店舗、中国2店舗を退店したことにより、総店舗数は176店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高71億3千5百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益10億5千1百万円（前年同期比73.6%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、211億1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加13億9千7百万円があった一方で、のれんの減少2億5千5百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、142億7千2百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加3億6千万円、未払法人税等の増加2億5千4百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、68億2千9百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億2千9百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は43.59円増加し、773.63円となり、自己資本比率は0.4ポイント上昇し、32.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には48億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40億4千3百万円（前年同期は25億6千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億5千9百万円、減価償却費20億3千3百万円、減損損失8億5千5百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億9千5百万円（前年同期は25億9千5百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出13億1千4百万円、差入保証金の差入による支出5億4千8百万円があった一方で、子会社の売却による収入2億8千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億5千5百万円（前年同期は4億6千6百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入16億1千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出17億3百万円、リース債務の返済による支出11億4千7百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調が見込まれますが、世界的な政治経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、競争・競合の激化や食材価格・資材価格、労働力不足による人件費の上昇等により厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、“回転寿司を超える寿司レストランの創造”の基本方針のもと、「『回転しない寿司』の進化と拡大」「人材育成と組織力の強化」をキーワードに、競争力を更に高め、進化し続ける企業を目指します。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高422億2千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益18億1千万円（前年同期比4.9%増）、経常利益18億円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億1千万円（前年同期比109.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,316	4,875,030
売掛金	621,569	619,840
商品及び製品	466,201	368,029
原材料及び貯蔵品	72,229	90,494
繰延税金資産	267,922	340,416
その他	407,657	399,693
貸倒引当金	△6,998	△6,854
流動資産合計	5,305,897	6,686,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,833	8,282,276
機械装置及び運搬具	169,077	170,074
土地	728,824	728,824
リース資産	6,815,271	7,053,550
その他	1,504,837	1,344,986
減価償却累計額	△7,889,465	△8,300,873
有形固定資産合計	9,698,378	9,278,839
無形固定資産		
のれん	255,092	-
借地権	63,228	59,278
その他	169,640	166,631
無形固定資産合計	487,962	225,909
投資その他の資産		
投資有価証券	34,450	34,090
差入保証金	3,294,663	3,536,000
繰延税金資産	484,738	598,538
投資不動産	632,241	632,589
減価償却累計額	△282,435	△282,662
その他	486,784	392,819
貸倒引当金	△921	△888
投資その他の資産合計	4,649,522	4,910,487
固定資産合計	14,835,864	14,415,236
資産合計	20,141,761	21,101,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,583,883	1,640,866
1年内返済予定の長期借入金	1,324,532	1,203,954
リース債務	995,813	1,039,285
未払費用	1,004,472	1,083,824
未払法人税等	272,000	526,000
賞与引当金	206,000	323,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	5,267	6,800
その他	1,144,492	1,047,333
流動負債合計	6,544,021	6,878,624
固定負債		
長期借入金	2,445,703	2,415,511
リース債務	3,944,074	4,261,433
長期リース資産減損勘定	123,971	86,999
転貸損失引当金	42,870	35,310
資産除去債務	544,373	546,277
その他	51,414	47,885
固定負債合計	7,152,407	7,393,416
負債合計	13,696,429	14,272,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,115,706	4,530,070
自己株式	△73,754	△75,097
株主資本合計	6,538,151	6,951,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	△110
為替換算調整勘定	△92,993	△121,218
その他の包括利益累計額合計	△92,819	△121,328
純資産合計	6,445,332	6,829,844
負債純資産合計	20,141,761	21,101,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,936,579	39,999,255
売上原価	14,657,623	16,626,652
売上総利益	20,278,956	23,372,602
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,203,030	2,574,027
給料及び手当	9,502,870	10,450,643
賞与引当金繰入額	206,000	323,000
その他	7,260,187	8,298,699
販売費及び一般管理費合計	19,172,088	21,646,371
営業利益	1,106,868	1,726,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,557	27,631
受取賃貸料	40,746	40,015
受取手数料	69,871	61,317
雑収入	7,038	39,475
営業外収益合計	142,214	168,439
営業外費用		
支払利息	111,008	113,481
賃貸費用	25,158	30,336
転貸損失引当金繰入額	50,430	—
雑損失	29,058	5,053
営業外費用合計	215,656	148,871
経常利益	1,033,427	1,745,799
特別利益		
子会社株式売却益	—	127,140
賃貸借契約解約損戻入益	78,746	—
特別利益合計	78,746	127,140
特別損失		
固定資産除却損	16,081	20,065
減損損失	289,414	855,382
賃貸借契約解約損	14,955	37,996
特別損失合計	320,451	913,444
税金等調整前当期純利益	791,721	959,495
法人税、住民税及び事業税	463,248	634,331
法人税等還付税額	△32,514	—
法人税等調整額	△79,123	△203,973
法人税等合計	351,610	430,358
当期純利益	440,111	529,136
親会社株主に帰属する当期純利益	440,111	529,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	440,111	529,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	△284
為替換算調整勘定	△7,476	△28,225
その他の包括利益合計	△6,620	△28,509
包括利益	433,490	500,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,490	500,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	△73,481	6,230,746
当期変動額					
剰余金の配当			△132,432		△132,432
親会社株主に帰属する当期純利益			440,111		440,111
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307,678	△273	307,405
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	△73,754	6,538,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△682	△85,516	△86,198	6,144,547
当期変動額				
剰余金の配当				△132,432
親会社株主に帰属する当期純利益				440,111
自己株式の取得				△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	856	△7,476	△6,620	△6,620
当期変動額合計	856	△7,476	△6,620	300,784
当期末残高	174	△92,993	△92,819	6,445,332

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	△73,754	6,538,151
当期変動額					
剰余金の配当			△114,772		△114,772
親会社株主に帰属する当期純利益			529,136		529,136
自己株式の取得				△1,342	△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	414,363	△1,342	413,021
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,530,070	△75,097	6,951,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	△92,993	△92,819	6,445,332
当期変動額				
剰余金の配当				△114,772
親会社株主に帰属する当期純利益				529,136
自己株式の取得				△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△284	△28,225	△28,509	△28,509
当期変動額合計	△284	△28,225	△28,509	384,512
当期末残高	△110	△121,218	△121,328	6,829,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791,721	959,495
減価償却費	1,803,225	2,033,149
減損損失	289,414	855,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,000	117,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	50,430	△7,560
受取利息及び受取配当金	△24,557	△27,631
支払利息	111,008	113,481
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△127,140
固定資産除売却損益 (△は益)	16,081	20,065
賃貸借契約解約損戻入益	△78,746	—
賃貸借契約解約損	14,955	37,996
売上債権の増減額 (△は増加)	△201,207	1,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,666	65,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	292,584	99,587
その他	370,943	445,718
小計	3,183,309	4,585,988
利息及び配当金の受取額	190	315
利息の支払額	△108,407	△111,971
法人税等の支払額	△543,321	△430,532
法人税等の還付額	32,514	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,564,285	4,043,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,566,156	△1,314,924
無形固定資産の取得による支出	△45,331	△54,482
差入保証金の差入による支出	△958,998	△548,414
差入保証金の回収による収入	197,849	280,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,681	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	289,451
その他	△38,304	52,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,595,622	△1,295,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,015,210	1,610,838
長期借入金の返済による支出	△1,308,380	△1,703,327
リース債務の返済による支出	△1,040,538	△1,147,028
配当金の支払額	△132,432	△114,772
その他	△273	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,414	△1,355,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	4,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497,862	1,397,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,179	3,477,316
現金及び現金同等物の期末残高	3,477,316	4,875,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579	—	34,936,579
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	29,204,593	5,731,986	34,936,579	—	34,936,579
セグメント利益	553,395	605,709	1,159,104	△52,236	1,106,868
セグメント資産	14,177,689	3,260,461	17,438,150	2,703,611	20,141,761
その他の項目					
減価償却費	1,461,686	242,594	1,704,280	98,944	1,803,225
特別損失（減損損失）	279,777	1,235	281,013	8,401	289,414
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,027,723	1,115,456	4,143,180	116,498	4,259,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,863,258	7,135,997	39,999,255	—	39,999,255
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	32,863,258	7,135,997	39,999,255	—	39,999,255
セグメント利益	867,847	1,051,805	1,919,652	△193,421	1,726,231
セグメント資産	15,795,032	2,591,665	18,386,697	2,715,188	21,101,885
その他の項目					
減価償却費	1,645,471	276,928	1,922,400	98,090	2,020,491
のれん償却額	—	12,658	12,658	—	12,658
特別損失 (減損損失)	798,989	55,772	854,762	619	855,382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,382,545	293,058	2,675,603	93,793	2,769,397

(注) 1. セグメント利益の調整額△193,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま
す。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無
形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
31,568,000	3,368,579	34,936,579

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	シンガポール	合計
8,223,453	1,349,097	125,827	9,698,378

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	32,863,258	7,135,997	39,999,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	シンガポール	合計
35,473,135	3,975,260	550,859	39,999,255

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,064,826	1,214,012	9,278,839

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD. の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「海外事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	255,092	—	255,092

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD. の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、「海外事業」セグメントにおいてのれんが244,231千円減少しております。

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	12,658	—	12,658
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	730円04銭	773円63銭
1株当たり当期純利益金額	49円85銭	59円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	440,111	529,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	440,111	529,136
期中平均株式数(千株)	8,828	8,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。